

電力含め報告書記述分担

過去の安全委資料 電源喪失WGで

原子力安全委員会に資料提出要求し、安全委が提出した資料のほかに、関係資料があることを見られるとの再請求に対して、追加資料を提出し、個人情報が含まれていることから、安全委が非公開にした。

原子力安全委員会に資料提出要求し、安全委が提出した資料のほかに、関係資料があることを見られるとの再請求に対して、追加資料を提出し、個人情報が含まれていることから、安全委が非公開にした。今回提出した資料の中には、一九九一年から三年にかけて、当時の原子力安全委員会が全交流

電源喪失事象についてワーキング・グループを作って検討した過程の報告書策定に向けた資料。中には、報告書骨子(案の作成に当たって、原稿担当を「事務局」(当時の旧科学技術庁原子力安全調査室)、「原研」、「電力」が分担して記述することなども記載されていた。

は「原案なるものを電力会社に、かなり分担させて執筆させていた」ということは明らかに不適切である」とも付け加えた。

全国の原子力発電所立地地域にある商工団体で構成する「全国原子力立地市町村商工団体協議会」(全原商)は、会長西川正男・柏崎商工会議所(会頭)は五月二十九日、福島県郡山市で総会をおよ

び地域振興懇談会を開催した。地元からの要請を受け初めて福島県で開催された懇談会には、商工関係者、国、電気事業者など約百十名が参加し、原子力事故で被災した地元企業の再建事例を聞くとともに意見交換を行った。

点から、電力供給に不安を抱えることは良いものを作りこつて辛いこと。電力の安定供給が望まれる」とするとともに、長年の原子力政策に協力し共生してきた立地地域が今すぐ脱原発の方向に向かうことはできないとの考えを述べた。

この後、福島第一発電所事故で被災した地元関係者から、苦勞しながら再建を目指す取り組みについて報告が行われた。

朝鮮日報社説 韓国の日刊新聞である朝鮮日報(日本語版)の最近のウェブ上の社説では、「核武装」を憲法に明記した北朝鮮の狂

気」と題して論評し、北朝鮮は四月に憲法を改訂し、序文に「祖国を不敗の政治思想強国、核保有国、無敵の軍事強国に変えた」などの表現を新たに追加したことを紹介し、「自分たちは核武装をしていく」と憲法に明

記している国は世界に北朝鮮しかない」と批判している。また、同社説では、北朝鮮は二〇〇六年に初めて核実験を行い、一九九〇年の南北非核化共同宣言に違反したと強い口調で非難している。

自公対案「原子力規制委」

原子力規制委員会設置法案提案理由(自公共同提出、6月1日衆院環境委員(員会) 塩崎恭久・自民党衆議院議員)

ただいま議題となりました原子力規制委員会設置法案につきまして、提案者として、その提案理由及び概要を御説明申し上げます。

東京電力・福島第一原子力発電所事故により、今なお多くの方が、困難な避難生活を余儀なくされておられます。国会での議論を通じ、真に安心して暮らせる日本をもたらすことこそ、福島の被災者の方々のみならず、国民の皆様に対して、そして世界の人々に対して、我々国会が果たさなければならない重要な責務であると考へます。

環境省に設置→内閣府へ 独立、専門性、一元化

第一に、原子力を推進する経済産業省

反が生じ、規制機関の独立性が欠如する中で安全が軽んじられてきたこと、

第二に、緊急事態の対応において、本来規制機関に任せおくべき専門技術的な事柄にまで、総理などの政治家が介入し混乱が生じたこと、

第三に、我が国の原子力規制機関に専門的知識を有した人材と能力が欠落していたこと、

また、原子力規制委員会の職員には、広く有為な人材を求めるとも

平時のみならず緊急時においても、他の関係政府機関と緊密な連携協力の体制を整備する必要があります。

この任務を達成するため、これまで経済産業省に設置されていた原子力規制委員会を、原子力規制委員会として独立して設置することとし、その組織については定め

有する現在の独立行政法人・原子力安全基盤機構を、規制委員会の下に規制に統合一体化し、規制機関の専門性を高めることとしております。

さらに、事務局の全ての職員にノーリターンルールを適用し、経済産業省などの原子力推進官

を担い、敷地外、すなわ

富岡町商工会の鈴木信一 副会長は、富岡町内企業の再開事業の数は約三九%との状況を示しつつ、復興に向けた今後の課題としてライフラインの整備や新たな産業・雇用の確保を挙げたが、仮の町構想や町村合併の動きもある中で同町商工会としての取り組みは容易でないとの考えを示した。

双葉町商工会から参加した印刷業を営む木藤喜幸氏は、融資・補助金制度の活用で事業再開し、避難先で新社屋建設を計画中であることを紹介。同じく双葉町の電気工事業者の横山久勝氏は避難生活が続く中、事務所や資材確保の困難さや従来の取引先の多くが避難している状況で新たに業務を受注することの難しさを訴えた。

一方、避難先の郡山市で印刷業を再開した大熊町の鈴木充男氏は、再開までの道のりを示し、被災したからこそ気が付いたことにも目を向けて生活を豊かにしていく発想が大事ではないかと参加者に訴えた。

第四に、規制の一元化がなされていなかったことが高潔である委員長及び委員四人をもって組織が放射線処理事業を担う環境省など、原子力

安全確保に関する専門的知識と経験を有し、人格が高潔である委員長及び委員四人をもって組織が放射線処理事業を担う環境省など、原子力

両院の同意を得て、内閣総理大臣が任命することとし、委員長は認証官

としております。さらに、委員長及び委員の任期中の身分保障を定め、政治

上のような事故の教訓を踏まえ、本法

また、出身官庁や関係業界との癒着防止の徹底のため、退職後に出身官庁の関

国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資するため、原子力利用

の目的規定を改正し、「国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資すること」を加える

なお、この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとしております。

以上が、この法律案の提案理由及びその概要であります。

(自公法案は衆議院ホームページのhttp://www.shugin.go.jp/index.nsf/html/index_gian.htm)



衆議院本会議で主旨説明する塩崎議員(5月29日) 衆議院インターネット配信

訂正 前号五月三十一日号

二面の福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質の東京電力による評価結果の記事の中で、大気中への放出総量約九百ベータ・ベクレルとあるのは、他機関との比較のため、ヨウ素131とセシウム137のみを対象として、ヨウ素換算した値でしたので、お詫びして訂正致します。

訂正 五月三十一日付二面「向坊記念事業」記事

中、関西電力からの参加者は「八十田洋平氏」でした。お詫びして訂正致します。